

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	デジタル文明開化プロジェクト	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	情報流通振興課	課長 安藤 英作		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第3条 総務省組織令第78条第3号	関係する計 画、通知等	知的財産推進計画2010			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向けて、関係機関と連携した取組を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国会図書館等が実施してきた調査結果、開発・実証等を踏まえ、デジタルアーカイブの相互連携を促進するために、①デジタルアーカイブ間の相互連携の促進を可能とする技術について、標準化案を取りまとめるとともに、②デジタルアーカイブ間の相互連携の促進のための技術の実証研究によりネット利用に重点を置いたデジタルアーカイブの相互連携のための技術標準化等、情報通信技術面における課題解決の方策について検討を行う。					
実施状況	(1)我が国におけるデジタルアーカイブの構築に関する技術について調査を行い、今後のデジタルアーカイブの在り方等についての検討を実施。 (2)平成21年3月17日に「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」第一回会合を開催し、6月28日に懇談会「報告」を公表。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	30	15	50
	執行額	—	—	22		
	執行率	—	—	73.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	22		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	複数社から見積もりを取った上で、一般競争入札を実施した。実証研究の進捗や成果・課題に関して、実施内容に関する指摘や助言等を打合せ(月2~3回程度)や電話・メールにより頻繁に行うことにより、実証研究の進捗や支出用途の把握を行った。また、学識者、国立国会図書館担当者等の有識者・関係機関と定期的に打合せを行う等して、指摘、助言等を行い、成果物の更なる充実を図ることとした。				
	見直しの 余地	平成21年度の予算執行において、複数社の入札があったところだが、引き続き複数社の入札者を募ることが可能となるように、一般競争入札における総合評価基準を検討する。				
予算 監視 の 効 率	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省
22百万円

実証研究の検討・管理、「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の庶務



【一般競争入札】

A.ソラン(株)
22百万円

デジタルアーカイブの構築等に関する実証研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、ヒアリング・調査、調査・報告書作成 実証実研究用システム設計等	21			
諸経費	機器レンタル、交通費等	0.5			
消費税	—	1			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

総務省「デジタル文明開化プロジェクト」

国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みの構築へ向けて、多様な主体により分散構築されているデジタルアーカイブの相互連携について情報通信技術面での課題を解決し、世界一のデジタル資源活用社会を実現する。

アナログ時代の日本の知識・文化をデジタル資産化し、有効活用・海外発信

図書・出版物

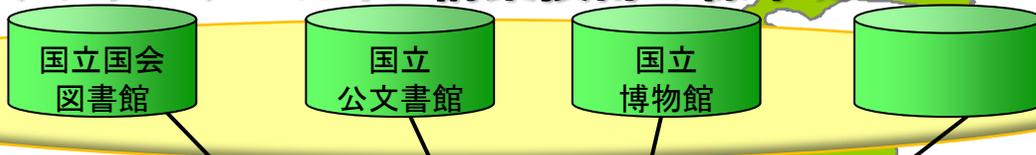
公文書

美術品・博物品

歴史資料

...

① デジタルアーカイブ構築技術の標準化



情報の民間開放を促進し、
新たなビジネスを創出

② デジタルアーカイブ連携技術の確立

